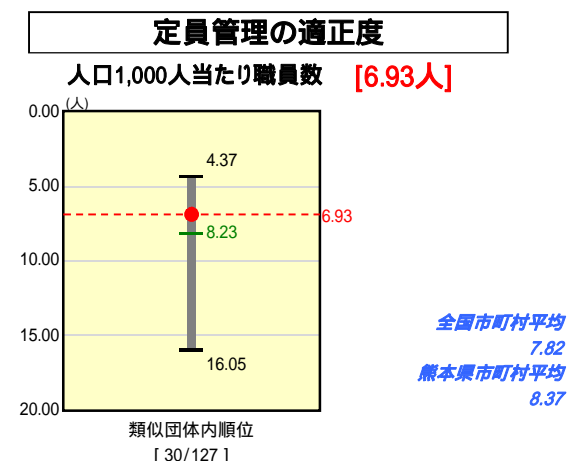
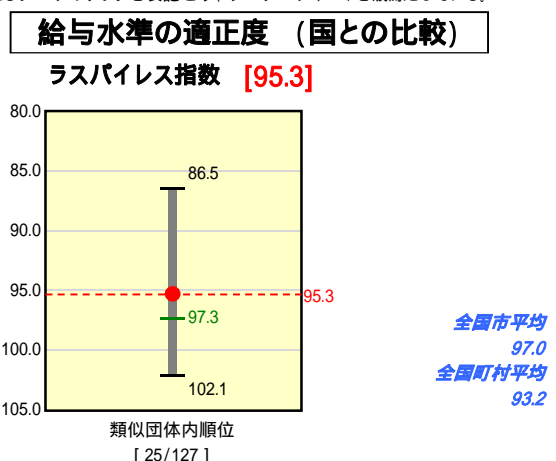
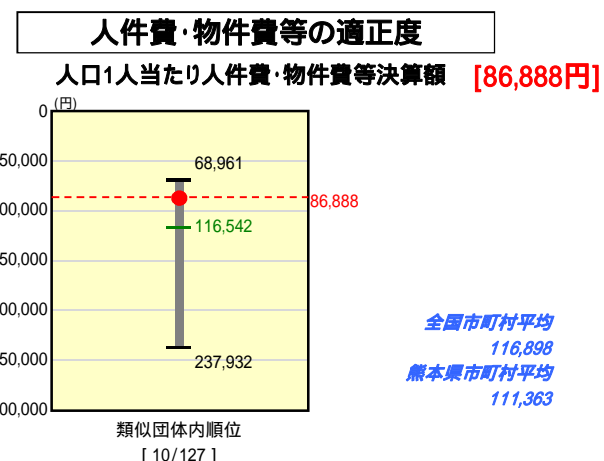
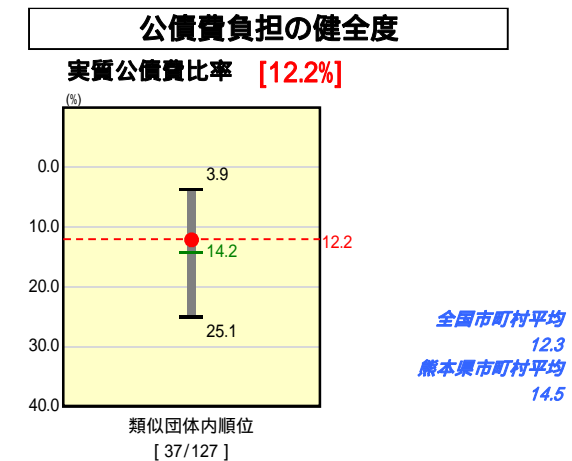
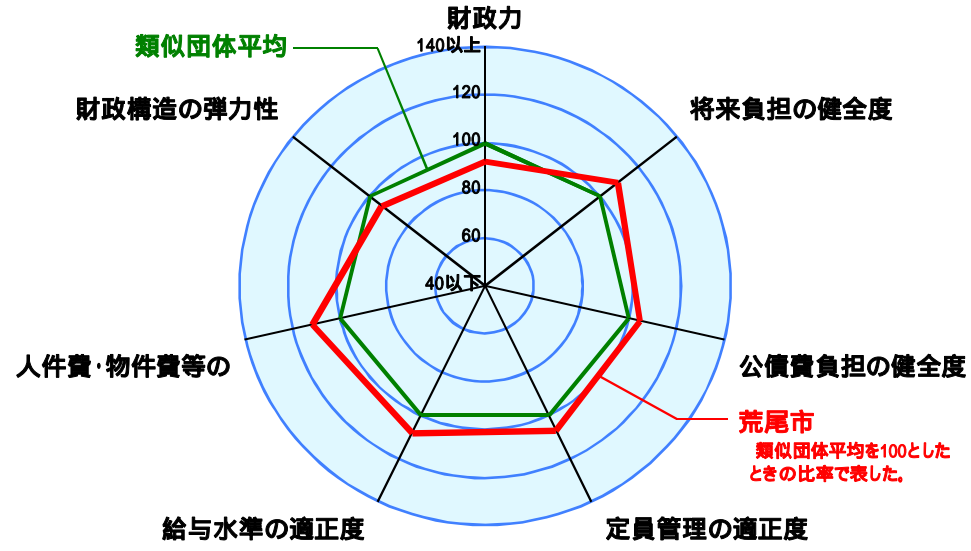
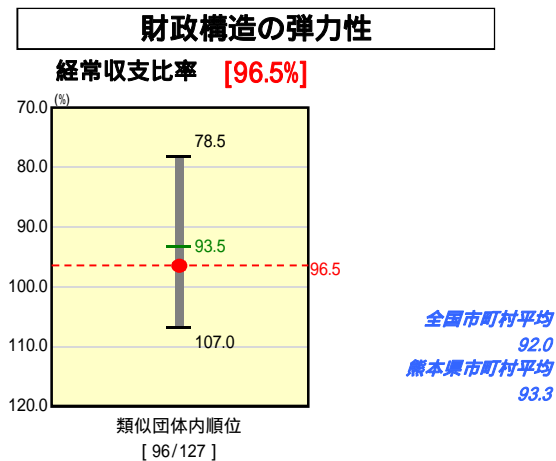
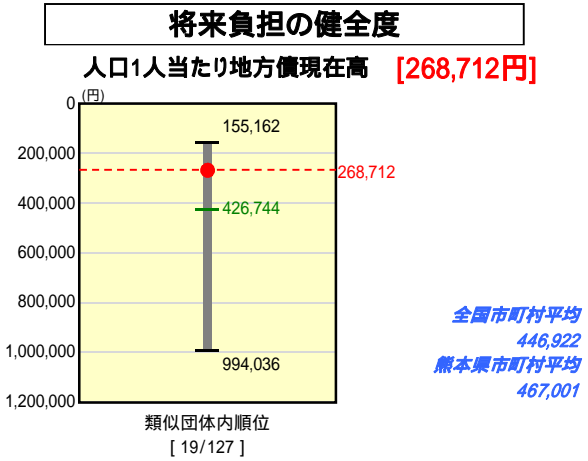
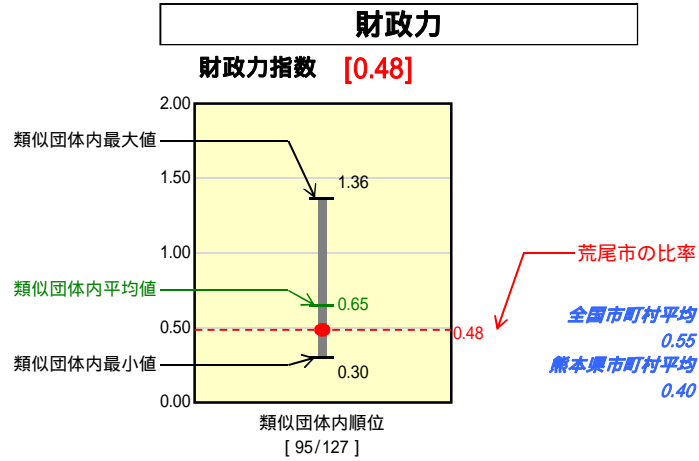


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 荒尾市

人口	56,536 人(H20.3.31現在)
面積	57.15 km ²
歳入総額	17,382,402 千円
歳出総額	17,185,163 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成9年3月の三井三池炭鉱閉山の影響に加え、本市の高齢化率の高さや稼働世帯の少なさという人口構造による要因も影響し、歳入に占める市税収入の割合が低いという特徴がある。市税収納率向上への取り組みとして、平成18年度からインターネット公売を開始した。さらに、本市が将来、有明地域の「優都」となるため、産業の再生と創出、住みよいまちの創出、賑わいの創出の戦略的プロジェクトである「2030あおお有明優都戦略」を推進し、市税収入の増加を図る。

経常収支比率：旧産炭地域で高齢化の進んだ本市は、税収に比べ扶助費を中心とした義務的経費が高いという慢性的な傾向があり、経常収支比率は経常的に高くなっている。

人口1人当たり地方債残高、実質公債費比率：数年来の投資的経費の抑制により、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較しても、低い水準となっている。起債事業の採択に当たっては、事業の効果、実施時期、規模、将来の負担等を十分検討し、公債費の抑制に引き続き努めなければならない。

ラスパイレス指数：平成16年度から給与カット等により人件費抑制に努めてきた結果、全国平均から見ても低い数値になっている。今後も平成20年3月に策定した「荒尾市財政健全化新3か年計画」に基づき、人件費の抑制に努めたい。

人口1,000人当たり職員数：平成16年策定の「財政健全化緊急3か年計画」に基づき、新規採用の抑制、勤奨退職の促進により、類似団体、全国平均及び熊本県平均と比較しても低い水準になっている。今後も、民間委託可能な業務について検討を行い、民間委託等を推進し、なお一層の減員を図る。